

特別企画：京都府の中国進出企業の実態調査

京都府の中国進出企業は 319 社

～円安や中国経済減速で前回調査から 29 社減少～

はじめに

6月3日、LIXILグループ（東証1部上場）は、中国で事業を展開する連結子会社の破産に伴い、最大 662 億円の損失が発生する可能性がある」と発表した。中国経済の急減速をきっかけに中国進出企業の損失などが目立ちはじめた。改めて「チャイナリスク」が意識されるようになり、中国へ進出する日本企業への影響が注目されている。

帝国データバンクは、自社データベース・信用調査報告書ファイル「CCR」（170 万社収録）をもとに抽出した企画商品「ATTACK データ（海外進出企業）」の中から、中国進出が判明している京都府の企業について、都道府県別、業種別、年売上高規模別、年売上高動向について分析を行った。

なお、同様の調査は全国企業においては 6 月 8 日に発表しており、2012 年 9 月 26 日に続き 3 回目となるが、京都府内の企業においては今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. 中国に進出する日本企業は、2015 年 5 月末時点で 1 万 3256 社判明。トップは「東京都」の 4512 社。47 都道府県中、40 都道府県で前回調査時点より社数が減少。「京都府」は 319 社（前回調査の 348 社から 29 社減少）で全国 8 位。
2. 業種別では、「製造業」が 178 社でトップ。「その他」を除く、7 業種中 5 業種で減少となった
3. 年売上高規模別では、「10 億円～100 億円未満」が 144 社と最も多く、年売上高 10 億円未満では前回調査に比べて減少しており、小規模企業における中国進出の厳しさがうかがえる
4. 中国進出企業の年売上高合計の推移を見ると、2012 年度、2013 年度と 2 期連続で増加している

中国進出企業（都道府県別順位）

順位	都道府県	社数
1	東京都	4,512
2	大阪府	2,003
3	愛知県	1,046
4	神奈川県	639
5	兵庫県	473
6	埼玉県	437
7	静岡県	326

順位	都道府県	社数
8	京都府	319
9	岐阜県	273
10	広島県	244
11	福岡県	230
12	長野県	226
13	千葉県	224

順位	都道府県	社数
14	岡山県	185
15	新潟県	166
16	群馬県	134
17	石川県	118
18	三重県	113
19	北海道	100

※中国進出企業が100社以上の都道府県を記載

1. 都道府県別 ― 京都府は319社、前回調査の348社から29社減少

中国に進出する日本企業は、2015年5月末時点で1万3256社判明、2012年9月26日に発表した前回調査（1万4394社）に比べて7.9%減少した。

都道府県別に見ると、「東京都」が4512社（構成比34.0%）でトップとなった。2位は「大阪府」（2003社、同15.1%）、3位は「愛知県」（1046社、同7.9%）となり、上位3都府県が1000社を上回った。いずれも件数としては前回調査から減少したものの、「東京都」と「愛知県」において全体に占める構成比は上昇した。

以下、4位は「神奈川県」の639社（同4.8%）、5位は「兵庫県」の473社（同3.6%）、6位は「埼玉県」の437社（同3.3%）、7位は「静岡県」の326社（同2.5%）、8位は「京都府」の319社（同2.4%）の順となり、前回調査と比べると「京都府」を含め上位に順位の変動はなかった。

中国進出企業の社数が増加したのは、「福島県」や「富山県」「石川県」など5県にとどまった。「鹿児島県」と「沖縄県」では前回調査時と変化がなく、これらを除く40都道府県で社数が減少した。

都道府県別社数

地 域	都道府県	社 数	前回比 (%)	順 位
北海道	北海道	100	▲ 11.5	19
東 北	青森県	25	▲ 3.8	41
	岩手県	18	▲ 21.7	46
	宮城県	77	▲ 9.4	27
	秋田県	30	▲ 33.3	38
	山形県	52	▲ 17.5	32
	福島県	70	11.1	29
関 東	茨城県	91	▲ 17.3	23
	栃木県	79	▲ 4.8	26
	群馬県	134	▲ 5.6	16
	埼玉県	437	▲ 6.8	6
	千葉県	224	▲ 11.5	13
	東京都	4,512	▲ 5.0	1
	神奈川県	639	▲ 6.9	4
北 陸	新潟県	166	▲ 2.9	15
	富山県	89	12.7	24
	石川県	118	5.4	17
	福井県	98	▲ 11.7	21
中 部	山梨県	41	▲ 22.6	34
	長野県	226	▲ 14.7	12
	岐阜県	273	▲ 12.8	9
	静岡県	326	▲ 9.4	7
	愛知県	1,046	▲ 0.5	3
	三重県	113	▲ 18.1	18

地 域	都道府県	社 数	前回比 (%)	順 位
近 畿	滋賀県	99	2.1	20
	京都府	319	▲ 8.3	8
	大阪府	2,003	▲ 11.8	2
	兵庫県	473	▲ 7.4	5
	奈良県	73	▲ 31.8	28
	和歌山県	67	▲ 5.6	30
中 国	鳥取県	40	▲ 16.7	35
	島根県	20	▲ 9.1	45
	岡山県	185	▲ 10.6	14
	広島県	244	▲ 6.5	10
	山口県	64	▲ 4.5	31
四 国	徳島県	37	▲ 2.6	37
	香川県	98	▲ 10.9	22
	愛媛県	88	▲ 16.2	25
	高知県	24	20.0	43
九 州	福岡県	230	▲ 20.4	11
	佐賀県	28	▲ 31.7	39
	長崎県	39	▲ 27.8	36
	熊本県	50	▲ 16.7	33
	大分県	26	▲ 33.3	40
	宮崎県	24	▲ 4.0	44
	鹿児島県	16	0.0	47
合 計	沖縄県	25	0.0	42
	合 計	13,256	▲ 7.9	—

2. 業種別 — 5業種で減少

業種別に見ると、「製造業」が178件（構成比55.8%）で全体の5割強を占めトップ。以下、「卸売業」の87件（同27.3%）、「サービス業」の26件（同8.2%）と続く。

2012年9月26日に発表した全国の中国進出企業の実態調査時の京都府の状況（以下、前回調査）と比較し、「小売業」と「運輸・通信業」以外、7業種中5業種（「その他」を除く）で減少となった。

「建設業」（前回比50.0%減）、「不動産業」（同50.0%減）、「サービス業」（同38.1%減）と、これら3業種は2ケタ減となった。

業種	社数	構成比 (%)	前回比 (%)
建設業	3	0.9	▲ 50.0
製造業	178	55.8	▲ 1.7
卸売業	87	27.3	▲ 7.4
小売業	7	2.2	16.7
運輸・通信業	10	3.1	11.1
サービス業	26	8.2	▲ 38.1
不動産業	3	0.9	▲ 50.0
その他	5	1.6	25.0
合計	319	100.0	▲ 8.3

3. 年売上高規模別 — 小規模企業で減少

年売上高別に見ると、「10億円～100億円未満」が144社（構成比45.1%）で最も多く、「1億円～10億円未満」が86社（同27.0%）、「100億円～1000億円未満」が64社（同20.1%）と続く。年売上高10億円以上では前回調査に比べて社数が増加した一方で、年売上高10億円未満では前回調査に比べて社数が減少しており、小規模企業における中国進出の厳しさがうかがえる。

年売上高	社数	構成比 (%)	前回比 (%)
1億円未満	12	3.8	▲ 58.6
1～10億円未満	86	27.0	▲ 27.7
10～100億円未満	144	45.1	9.9
100～1000億円未満	64	20.1	1.6
1000億円以上	13	4.1	116.7
合計	319	100.0	▲ 8.3

4. 年売上高動向 — 2期連続で売上高合計が増加

中国進出企業の年売上高合計の推移を見ると、2012年度、2013年度と2期連続で増加となっており、中国へ進出した日本企業が売り上げを伸ばしている傾向にあることが判明した。また、増減収社数を見ると、2012年度は増減収の構成比がほぼ半々で拮抗していたが、2013年度は増収企業が構成比で72.7%を占めた。

売上高合計推移		(単位: 百万円)		
	2011年度	2012年度	2013年度	
売上高合計	4,516,900	4,541,912	4,891,818	

中国進出企業の増減収社数

	2012年度	構成比 (%)	2013年度	構成比 (%)
増収	92	49.2	136	72.7
減収	95	50.8	51	27.3
合計	187	100.0	187	100.0

※各年度、前年度との売上高の比較が可能な企業（187社）について分析

5. まとめ

昨年10月末の金融緩和以降の急激な円安は、食品や繊維、紙パルプ関連などの輸入依存度が高い業界に大きな影響をもたらした。加えて、人件費の高騰などから中国における製造コストは高まっており、前回調査を実施した2012年9月からは経営環境が一変している。そうしたなかで、京都府の中国進出企業は年商規模10億円未満の小規模企業を中心に減少するなど小規模企業における中国進出の厳しさがうかがえる。

その一方で、国内市場の縮小に伴い、大企業を中心にM&Aも含めて中国など海外市場での取引や売り上げは膨らむ傾向にある。そうしたなか、中国経済の急激な減速をきっかけに中国における取引先に対する債権の回収が困難となるケースも散見されるなど、「チャイナリスク」が顕在化。中国子会社での売掛債権回収難により多額の特別損失を計上し、グループ売上7割を占める同国市場からの撤退を余儀なくされ、4月30日に民事再生法の適用を申請した金属化学品・合成樹脂商社の江守グループホールディングス（東証1部上場）の倒産は、それを象徴する出来事といえる。また昨今では、中国からの撤退の難しさも指摘され、中国進出に伴うリスクは高くなっており、中国進出企業の業績への影響など今後の動向に注目する必要がある。

参考 中国事業における損失発生事例

2015年	6月3日	LIXILグループ	中国で事業を展開する子会社の破産手続きに伴い、2015年3月期の業績予想を下方修正。損失は最大662億円にのぼる可能性があると発表
	5月13日	国際紙パルプ商事	中国などの海外子会社における債権の取立不能を発表。中国では複数の取引先の経営破綻により、売掛債権8億6700万円に取立不能又は遅延の恐れが生じた
	5月12日	ユニチカ	中国子会社の固定資産及び他の固定資産について、連結決算で32億9100万円、個別決算で3億700万円の減損損失を計上したと発表
	5月8日	昭光通商	当社及び中国子会社の取引先が、中国国内の建設需要低迷を背景とした金融機関の引き締めの影響から支払遅延が発生したため、128億円を特別損失に計上すると発表
	4月30日	江守グループホールディングス	中国子会社における売掛債権の回収難から約462億円の特別損失を計上し債務超過に転落、東京地裁へ民事再生法の適用を申請
2014年	11月28日	日本テレホン	香港の取引先における債権約4800万円の取立不能または取立遅延のおそれと特別損失の発生に関するお知らせを発表
	4月18日	日本紙パルプ商事	中国子会社における24億2200万円の債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて発表

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 京都支店 情報部 渡辺雄大
TEL 075-223-5111 FAX 075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。